



2026年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年2月13日

上場会社名 株式会社早稲田学習研究会 上場取引所 東
 コード番号 5869 URL <https://www.wasedazemi.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 誉
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 山崎 晴也 (TEL) 0276-40-1395
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年5月期第3四半期の業績 (2025年4月1日~2025年12月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年5月期第3四半期	5,237	2.2	1,063	△1.1	1,078	△0.9	739	△4.0
2025年3月期第3四半期	5,126	8.7	1,075	△1.9	1,088	0.4	770	△0.5
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年5月期第3四半期	73.55		—					
2025年3月期第3四半期	75.88		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年5月期第3四半期	9,846	7,330	74.4
2025年3月期	9,314	7,014	75.3

(参考) 自己資本 2026年5月期第3四半期 7,330百万円 2025年3月期 7,014百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	20.00	—	—	35.00	55.00
2026年5月期	—	27.00	—	—	—	—
2026年5月期(予想)	—	—	—	—	35.00	62.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2. 決算期の変更に伴い、第2四半期末配当の基準日は2025年11月30日、期末配当の基準日は2026年5月31日となります。

3. 2026年5月期の業績予想 (2025年4月1日~2026年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,072	—	1,450	—	1,470	—	1,010	—	100.47

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 2. 2026年5月期通期は、決算期変更の経過期間となることから、対前年増減率は記載していません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、(添付資料) 7 ページ「四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年5月期3Q	10,211,250株	2025年3月期	10,211,250株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2026年5月期3Q	152,207株	2025年3月期	87,035株
------------	----------	----------	---------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2026年5月期3Q	10,054,135株	2025年3月期3Q	10,152,009株
------------	-------------	------------	-------------

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項については(添付資料) 3 ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期累計期間の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(重要な後発事象)	7

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期累計期間の経営成績の概況

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境が改善したほか、政府による各種政策の効果もあり、景気の緩やかな回復基調を維持しております。一方、長引く物価上昇の影響による個人消費の低迷や、米国の通商政策の影響による景気下押しのリスクには、引き続き留意する必要があります。

学習塾業界におきましては、少子化の進行による市場規模の縮小に加え、高校の授業料無償化や大学入試制度の多様化により、画一的な指導ではなく、個別のニーズに応じた質の高い教育サービスの提供が一層重要になっております。また、AIやICT技術を活用した教育のデジタル化も急速に加速しており、業界として大きな変革が求められています。

このような外部環境におきまして、当社は、創業以来、「生徒の成績を上げる指導を通じて社会に貢献します。」を経営理念として掲げ、成績を上げ志望校に合格させることを通じ、日本の未来を担う次世代の子供たちの可能性を無限に広げるべく、「最も生徒の面倒見がよく成績の上がる塾」を目指し邁進してまいりました。その結果、群馬県・栃木県・埼玉県及び東京都内に拠点を展開し、2026年1月末時点で2万名を超える生徒が通うまでに成長し、拠点数は64拠点となっております。

当社では、対面での授業をメインとし、無料の補習や定期テスト対策、担任制による学習・進路指導を実施しているほか、欠席者にはオンライン授業を配信してフォローするなど、きめ細かなサポートを実施しております。2025年11月には、トップ校を目指す生徒を対象とした、新たなオンライン講座「赤門オンライン」を開講しました。当第3四半期累計期間における期中平均生徒数は、冬期講習を経て19,462名と、堅調に推移いたしました。

なお、当社の経営成績は、年度末の受験生の卒業により生徒数が変動し入れ替わることから、新学期のスタート時期である第1四半期を底とし、夏期講習、冬期講習及び入試直前対策授業を実施する第2・第3・第4四半期に売上高が大きく膨らむ季節的な変動要因がございます。

当社は、生徒の成績管理やきめ細かな対応を推進していくほか、新卒及び中途人材の採用力強化を目的に、本部体制を拡充するとともに都内での事務所の新規賃貸による増床も行っております。その他、Web広告の強化や外形標準課税の増加もあり、販売管理費は前年同期と比べ72百万円増加しております。

以上の結果、当第3四半期累計期間における売上高は5,237百万円（前年同期比2.2%増）となっております。また、営業利益は1,063百万円（前年同期比1.1%減）、経常利益は1,078百万円（前年同期比0.9%減）、四半期純利益は739百万円（前年同期比4.0%減）となっております。

部門別の経営成績は、次のとおりであります。

<ゼミ部門>

ゼミ部門では、主に小学生、中学生を対象とした教育事業を展開しており、当第3四半期累計期間における期中平均生徒数は15,718名（前年同期比0.2%減）、売上高は3,894百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

<ハイ部門>

ハイ部門では、主に高校生を対象とした教育事業を展開しており、当第3四半期累計期間における期中平均生徒数は2,848名（前年同期比0.4%減）、売上高は888百万円（前年同期比0.6%減）となりました。

<ファースト個別部門>

ファースト個別部門では、主に個別指導を対象とした教育事業を展開しており、当第3四半期累計期間における期中平均生徒数は896名（前年同期比1.5%増）、売上高は453百万円（前年同期比7.9%増）となりました。

(2) 当四半期累計期間の財政状態の概況

流動資産は、前事業年度末比405百万円増加の4,824百万円となりました。これは、現金及び預金25百万円の減少、未収入金468百万円の増加が主な要因であります。

固定資産は、前事業年度末比127百万円増加の5,022百万円となりました。うち、有形固定資産は前事業年度末比136百万円増加の4,203百万円、無形固定資産は、前事業年度末比19百万円減少の29百万円、投資その他の資産は、前事業年度末比10百万円増加の789百万円となりました。

この結果、当第3四半期会計期間末の資産総額は、前事業年度末比532百万円増加し、9,846百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末比211百万円増加の1,621百万円となりました。これは、契約負債383百万円の増加、賞与引当金88百万円の増加、未払法人税等241百万円の減少が主な要因であります。

固定負債は、前事業年度末比4百万円増加の894百万円となりました。これは、資産除去債務4百万円の増加が主な要因であります。

この結果、当第3四半期会計期間末の負債総額は、前事業年度末比215百万円増加し、2,515百万円となりました。

当第3四半期会計期間末の純資産額は、前事業年度末比316百万円増加の7,330百万円となりました。これは、利益剰余金385百万円の増加、自己株式の取得64百万円による減少が主な要因であります。

以上の結果、自己資本比率は、前事業年度末の75.3%から74.4%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年5月期の業績予想につきましては、2025年8月7日に公表いたしました通期の業績予想から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,769,356	3,743,428
売掛金	11,728	22,193
教材	30,658	27,999
仕掛品	-	1,071
貯蔵品	17,851	23,235
前払費用	100,799	145,276
未収入金	388,404	857,081
その他	101,123	5,829
貸倒引当金	△852	△1,612
流動資産合計	4,419,070	4,824,502
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,653,544	1,926,726
構築物（純額）	67,784	84,389
車両運搬具（純額）	2,705	976
工具、器具及び備品（純額）	24,367	26,271
土地	1,869,557	1,869,566
建設仮勘定	449,485	295,949
有形固定資産合計	4,067,445	4,203,880
無形固定資産		
ソフトウェア	46,395	27,107
電話加入権	399	399
水道施設利用権	1,919	1,789
無形固定資産合計	48,714	29,297
投資その他の資産		
投資有価証券	524,590	523,711
長期貸付金	260	0
破産更生債権等	2,670	4,344
長期前払費用	1,553	7,615
敷金及び保証金	171,918	176,758
繰延税金資産	80,171	80,022
貸倒引当金	△2,204	△3,417
投資その他の資産合計	778,959	789,035
固定資産合計	4,895,120	5,022,212
資産合計	9,314,190	9,846,715

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	35,912	31,463
未払金	165,458	145,577
未払費用	269,448	318,125
未払法人税等	350,166	108,846
契約負債	372,534	755,660
預り金	86,803	75,021
賞与引当金	30,177	118,877
その他	99,128	67,806
流動負債合計	1,409,630	1,621,378
固定負債		
長期末払金	712,317	712,317
資産除去債務	168,511	173,079
その他	9,541	9,182
固定負債合計	890,370	894,578
負債合計	2,300,000	2,515,957
純資産の部		
株主資本		
資本金	183,860	183,860
資本剰余金	31,676	27,510
利益剰余金	6,890,866	7,275,999
自己株式	△92,474	△157,193
株主資本合計	7,013,928	7,330,176
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	261	581
評価・換算差額等合計	261	581
純資産合計	7,014,190	7,330,757
負債純資産合計	9,314,190	9,846,715

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2025年4月1日 至2025年12月31日)
売上高	5,126,656	5,237,505
売上原価	3,076,256	3,126,305
売上総利益	2,050,400	2,111,200
販売費及び一般管理費	975,132	1,047,300
営業利益	1,075,268	1,063,899
営業外収益		
受取利息	4	50
有価証券利息	1,929	5,844
受取配当金	677	679
地代家賃収入	7,762	6,299
雑収入	3,414	3,387
営業外収益合計	13,788	16,261
営業外費用		
賃貸費用	889	889
自己株式取得費用	83	595
雑損失	-	131
営業外費用合計	973	1,616
経常利益	1,088,083	1,078,544
特別利益		
固定資産売却益	-	217
特別利益合計	-	217
特別損失		
固定資産除却損	291	9
特別損失合計	291	9
税引前四半期純利益	1,087,792	1,078,751
法人税、住民税及び事業税	317,504	339,270
法人税等合計	317,504	339,270
四半期純利益	770,287	739,480

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社は、学習塾事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期累計期間(自2025年4月1日至2025年12月31日)

当社は、2025年1月21日開催の取締役会決議に基づき、自己株式84,000株の取得を行っております。

また、2025年5月15日開催の取締役会決議に基づき、当社の従業員に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式7,100株の処分を行い、2025年6月26日開催の取締役会決議に基づき、取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除く)に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式11,778株の処分を行っております。

これらの結果、当第3四半期累計期間において資本剰余金が4,166千円減少、自己株式が64,718千円増加し、当第3四半期会計期間末において資本剰余金が27,510千円、自己株式が157,193千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2025年4月1日 至2025年12月31日)
減価償却費	121,002千円	132,971千円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。